

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年06月28日(月)

事務事業		人件費管理事務		担当課	人事課	担当係	給与係	管理番号	2914		
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有□ 有□			
	行計画分野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	市長等給与条例、職員給与条例、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律、健康保険法、労働者災害補償保険法					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり							
	小項目	200003	行政財政運営の推進								
事業概要		ここに計上する人件費とは、市長等特別職及び一般職の給与並びに共済費を合算したものである。 職員の給与は、民間企業従業員や国家公務員の給与水準と均衡を保つよう努め、条例等によって規定されている。 職員定数の管理や給与水準の見直しを行い、人件費総額の適正化に努めている。また、その状況を市ホームページや広報紙で公表している。									
目的 ※何のために		人件費の適正化のために									
対象 ※誰・何を対象に		人件費									
手段 ※どのように		国及び県等の給与水準を把握し、均衡を保つように見直しを行う									
成果 ※何を求めるか		ラスパイレス指数等の指標を使い、人件費の適正化を行う									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を構成する予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）				
		一般会計	01	議会費	01	議会費	01	議会費	人件費	61,644,666	
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	育休代替等会計年度任用職員報酬	25,728,418	
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	人件費	1,879,641,206	
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	12	交通安全対策費	人件費	29,986,651	
		一般会計	02	総務費	02	徴税费	01	税務総務費	人件費	375,335,890	
本事業の主な業務		・ 人件費予算の積算							・		
		・ 人件費補正予算の積算							・		
		・ 給与水準の見直し							・		
		・ 育休代替等会計年度任用職員報酬配当替							・		
		・ 給与情報の公表（年3回）							・		
		・							・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		職員数（特別職 3人、 一般職 1,080人）	職員数（特別職 3人、 一般職 1,074人）	職員数（特別職 3人、 一般職 1,073人）	職員数（特別職 3人、 一般職 1,089人）	職員数（特別職 3人、 一般職 1,086人）	職員数（特別職 3人、 一般職 1,086人）
事業費	予算（現額）	8,139,574,000	8,196,474,000	8,325,409,000	8,479,399,000	8,585,439,000	8,585,439,000
	決算額	7,967,072,359	8,051,152,664	8,118,242,268	8,177,835,668	0	0
	国支出金	28,166,000	26,049,000	24,434,000	21,534,000	21,273,000	21,273,000
	県支出金	215,599,000	212,485,000	218,485,000	218,785,000	218,785,000	218,785,000
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	421,672,000	425,111,000	438,845,000	417,172,000	415,532,000	415,532,000
一般財源		7,301,635,359	7,387,507,664	7,436,478,268	7,520,344,668	7,929,849,000	7,929,849,000
人件費	従事職員数(人)	1.25	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
	人件費相当試算 ※1	9,723,750	10,505,700	10,612,350	10,983,600	10,983,600	10,983,600
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		7,976,796,109	8,061,658,364	8,128,854,618	8,188,819,268	8,596,422,600	8,596,422,600

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人件費管理事務	担当課	人事課	担当係	給与係	管理番号	2914
<div> <div> ■ ① 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ② 見直して継続 <input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入） <input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討 </div> <div> <input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合 </div> </div>			<div> <div>評価の内容説明</div> <p>国、県及び県内市町村の動向を踏まえ、給与改定を実施するなど適正な給与水準を保った。 引き続き、国、県及び県内市町村の動向を注視し、適正な給与支給に努めたい。</p> </div>				
<div> <div>上記を実施するための具体的な取り組み内容は？</div> </div>			評価者	人事課長 石川 雅一			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

